

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード			1802000			位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名			建築行政事務			部		都市デザイン部			実施主体		●市 □県 □国 □その他				
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課		開発建築課			継続年数		5年以下 □6~10年 □11~15年 ●16年以上				
大施策(節)			7 安全で良質な住環境づくり			係・担当		建築指導係			根拠法令等		●有 [建築基準法、建設リサイクル法 他] □無				
基本施策			2 良質な住宅確保の促進			担当者名		清水 康男		内線		497		事業の対象		■全市民 □市民の一部 □内部職員	
予算科目			会計 01 款 8 項 3 目			4 事業 3			その他 [ ]								
事業目的						事業概要											
<ul style="list-style-type: none"> <li>建築基準法に基づく建築確認申請及び建設リサイクル法に基づく届出を審査し、財産の保護を図り住みよいまちづくりに寄与する。</li> <li>住まいの安全性を確保するため、完了検査の受検率の向上を促進する。</li> <li>建築協定の活用を促進し良好な住環境の向上を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>建築基準法及び条例に基づく申請の受付・審査を行う。</li> <li>建設リサイクル法に基づく届出を受理する。</li> <li>違反建築物に対して是正指導及び措置を行う。</li> <li>建築確認検査制度による建築物の安全性確保についてPRする。</li> <li>建築協定の活用を促進する。</li> </ul>											

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		304,219	381,000	364,545	2,127,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	200,419	254,000	243,715	2,000,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	103,800	127,000	120,830	127,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金	17,300	19,000	17,810	0
	市債				
その他	183,119	235,000	225,905	168,000	
一般財源	103,800	127,000	120,830	1,959,000	
職員数 (人/年)		2.10	2.10	2.10	2.40
職員人件費 (B)		16,516,500	16,516,500	16,516,500	18,429,600
総事業費 (A+B)		16,820,719	16,897,500	16,881,045	20,556,600
人件費率 (B/(A+B))		98.2%	97.7%	97.8%	89.7%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	95.7%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	関係法令に基づき以下の事項について適正に事務を執行した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>建築確認事務 374件 (うち、市処理 9件)</li> <li>完了検査事務 309件 (うち、市処理 8件)</li> <li>建設リサイクル法届出受理事務 107件</li> <li>長期優良住宅認定事務 76件</li> </ul>
令和元年度	関係法令に基づき以下の事項について適正に事務を執行した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>建築確認事務 384件 (うち、市処理 4件)</li> <li>完了検査事務 355件 (うち、市処理 4件)</li> <li>建設リサイクル法届出受理事務 98件</li> <li>長期優良住宅認定事務 98件</li> </ul>
令和2年度	関係法令に基づき以下の事項について適正に事務を執行する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>建築確認事務、完了検査事務</li> <li>建設リサイクル法届出受理事務</li> <li>長期優良住宅認定事務等</li> <li>各種事務に関する現場パトロール</li> <li>指定道路図等作成の事務</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
完了検査受検指導回数	回	計画	12	12	実完了検査率	%	目標	99.5	99.5
		実績	3	1			実績	98.6	99.6
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山口 雅則
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	<b>達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)</b>
完了検査率が目標99.5%に対し、実績は99.6%であったことから、達成したと評価した。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
■ その他	
有資格者の育成・確保	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
課題	建築確認や完了検査の制度は概ね認識されているものの、手続等の違反建築物がわずかではあるが発生し、対応に苦慮することがある。関係法令の適正な執行や違反建築物に対応するためには、有資格者の育成・確保や十分な経験を積む必要がある。建築協定については事業者主体のため普及が難しい。		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係法令の適正な執行や違反建築を防止するため、現場パトロールの強化を図る。</li> <li>有資格者の育成・確保や十分な経験を積むため、資格を取得した場合の登録免許税などの支援を行うことが必要である。</li> </ul>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	<p>「第2次埼玉県建築行政マネジメント計画」では、本市の目標とする完了検査率は99.5%であり、平成31年度末では99.6%と目標は達成していることから、順調と判断した。</p> <p>なお、平成30年度の完了検査率98.6%から向上していることから、完了検査の必要性は理解が得られていると考えている。</p>

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	■ :休止・廃止	■ :終了・完了
	■ :見直して継続	■ :他事業と統合して継続	
	→ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	■ 現状維持
	労働量	● 増加	■ 削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> <li>建築物の安全性を確保するため「第2次埼玉県建築行政マネジメント計画」の見直しを行い、引き続き完了検査率100%に向けた啓発活動の促進や違反建築の防止に取り組むとともに、執行体制を強化するため、有資格者の育成、確保について早期に対応していく。</li> <li>建築協定の活用を推進する。</li> </ul>		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

				所属コード	1802000	位置付け	■ 主要事業	総合戦略	市長公約	
事務事業名	民間住宅等耐震化促進事業			部	都市デザイン部	実施主体	● 市	県	国	その他
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	開発建築課	継続年数	5年以下	● 6~10年	11~15年	16年以上
大施策(節)	7	安全で良質な住環境づくり		係・担当	建築指導係	根拠法令等	● 有	[ 建築物の耐震改修の促進に関する法律 ] 無		
基本施策	2	良質な住宅確保の促進		担当者名	清水 康男	内線	497	事業の対象		
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	4	事業	4
									その他 [ ]	
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>旧耐震の民間住宅耐震化の促進により、住宅の安全性を確保する。</li> <li>地震や火災等に強いまちづくりを推進するため建築物等の耐震及び耐火の向上を図る。</li> <li>地震時の安全対策に係る取組みとして、ブロック塀等の改修指導を行う。</li> </ul>				事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間住宅の耐震性向上について、耐震相談や簡易耐震診断を実施する。</li> <li>耐震化促進及び危険ブロック塀等撤去改修のため補助金交付事業を実施する。</li> <li>民間建築物の耐震・不燃化を促進する。</li> <li>地震時のブロック塀等の倒壊防止パンフレットを配布する。</li> </ul>				

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		465,188	4,966,000	2,092,698	3,966,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	10,188	11,000	10,698	11,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	455,000	4,955,000	2,082,000	3,955,000
財源の内訳	普通建設事業費				
	その他				
	国庫支出金	150,000	750,000	250,000	1,200,000
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	315,188	4,216,000	1,842,698	2,766,000	
職員数(人/年)		1.60	1.60	1.60	1.90
職員人件費(B)		12,584,000	12,584,000	12,584,000	14,590,100
総事業費(A+B)		13,049,188	17,550,000	14,676,698	18,556,100
人件費率(B/(A+B))		96.4%	71.7%	85.7%	78.6%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	42.1%	—

		事業の実施状況(見込み)
平成30年度		<ul style="list-style-type: none"> <li>木造住宅耐震診断、耐震改修補助金交付事業を実施した。耐震診断補助金 1件(50,000円)、耐震改修補助金 1件(400,000円、高齢者加算150,000円含む)</li> <li>無料簡易耐震診断 2件</li> <li>補助金交付制度のPR(広報、ホームページ等)をした。</li> <li>通学路沿いのブロック塀等の安全点検啓発をした。</li> <li>危険ブロック塀等撤去改修補助金制度を創設した。</li> </ul>
令和元年度		<ul style="list-style-type: none"> <li>木造住宅耐震診断、耐震改修補助金及び危険ブロック塀等撤去改修補助金交付事業を実施した。耐震改修補助金 2件(800,000円、高齢者加算300,000円含む)、危険ブロック塀等撤去改修補助金 撤去6件、改修5件(1,277,000円)</li> <li>無料簡易耐震診断 1件</li> <li>補助金交付制度のPR(広報、ホームページ等)をした。</li> <li>通学路沿いの危険ブロック塀等の所有者等へ戸別訪問をした。</li> </ul>
令和2年度		<ul style="list-style-type: none"> <li>木造住宅耐震診断、耐震改修補助金及び危険ブロック塀等撤去改修補助金交付事業を実施する。無料簡易耐震診断を実施する。耐震診断補助金 50,000円/件×5件、耐震改修補助金 250,000円/件×5件(うち、高齢者世帯については150,000円/件を加算する 3件分)</li> <li>危険ブロック塀等撤去改修補助金 2,000,000円(撤去10件、改修5件)</li> <li>補助金交付制度のPR(広報、ホームページ等)を行う。</li> <li>八潮市建築物耐震改修促進計画の改定を行う。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
耐震化住宅棟数(推計)	棟	計画	19,560	20,000	木造住宅の耐震化率(推計)	%	目標	94	94
		実績	18,388	18,889			実績	84	86
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山口 雅則	
当該事務事業について市が関与する必要性				
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他			
②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
□ A:達成した(100%)		□ B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <b>達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)</b> 既存建築物の建替え等に伴う旧耐震建築物の減少により、耐震化率は約86%と想定される。 また、補助金交付事業の利用は耐震改修2件であり、危険ブロック塀等撤去改修を含めた予算額での利用率が42%であったことから「達成できなかった」とした。			
③実施内容・方法の評価				
成果向上やコスト削減のための見直しの余地				
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他			
④公平性の評価				
i. 受益者が一部に偏っているか				
● 偏りがある		□ やや偏りがある	□ 偏りがない	□ 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地				
● 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない	□ 非該当
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	□ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	地震による建築物及びブロック塀等の倒壊の危険性について、所有者の意識を高めていく必要がある。  無料簡易耐震診断や耐震化に伴う補助金制度の活用について、啓発活動を進めるとともに、耐震シェルター設置等の更なる補助金交付制度の拡充の検討を行う。また、新たに創設した危険ブロック塀等撤去改修補助金制度の活用についても普及・啓発を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	耐震診断・耐震改修補助金交付事業の啓発活動を行った結果、利用は耐震改修2件であった。 また、新たに創設した危険ブロック塀等撤去改修補助金交付事業についても撤去6件、改修5件であったことから、総合的には遅れと判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
	→ <input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	<input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	・旧耐震の木造住宅やブロック塀等の安全性を確保するため、補助金交付制度を含めた耐震化対策について、啓発活動を推進するとともに、更なる補助金交付制度の拡充等について検討を行う。 ・八潮市建築物耐震改修促進計画の改定を行う。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1501000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	循環型社会推進事業			部	生活安全部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課		継続年数	5年以下	● 6~10年		11~15年	16年以上		
大施策(節)	8	環境にやさしいまちづくり		係・担当	環境保全係		根拠法令等	● 有 [ 地球温暖化対策の推進に関する法律、循環型社会形成推進基本法、環境基本計画 ]		● 無				
基本施策	1	地球環境問題への対応		担当者名	鹿毛 恵一郎		内線	338		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	6	事業	3	その他 [ ]			
事業目的	・八潮市地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)において、市の事務・事業に伴い排出される温室効果ガスの排出削減の数値目標を設定し、目標達成のために取り組む。 ・グリーン購入等、環境に配慮した消費活動及び太陽光等の自然エネルギーや雨水の利用等について、普及・啓発に努め、持続可能な循環型社会形成を目指す。						事業概要	・八潮市地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)の進行管理を行う。 ・リサイクル製品の利用やグリーン購入等の啓発、太陽光等の自然エネルギーや雨水の利用の啓発等を行う。						

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	
職員数(人/年)	0.24	0.24	0.24	0.24	
職員人件費(B)	1,887,600	1,887,600	1,887,600	1,842,960	
総事業費(A+B)	3,387,600	3,387,600	3,387,600	3,342,960	
人件費率(B/(A+B))	55.7%	55.7%	55.7%	55.1%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	・八潮市地球温暖化対策実行計画(区域・施策編)の調査研究等を行った。 ・八潮市地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)に基づき進行管理を行った。 ・太陽光発電設備への補助金の受付・交付を行った。補助金額1件30,000円×50件=1,500,000円
令和元年度	・八潮市地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)に基づき進行管理を行った。 ・太陽光発電設備への補助金の受付・交付を行った。補助金額1件30,000円×50件=1,500,000円
令和2年度	・八潮市地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)に基づき進行管理を行う。 ・太陽光発電設備への補助金の受付・交付を行う。補助金額1件30,000円×50件=1,500,000円(予定)

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
計画数	計画	計画	2	2	市役所における温室効果ガス(CO2)総排出量	t	目標		
		実績	1	1			実績	6,569	6,009
補助制度	制度	計画	1	1	補助件数	件	目標	50	50
		実績	1	1			実績	50	50

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	中村 典雅
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	環境マネジメントシステムの取組みにより、市の事務・事業の伴い発生する二酸化炭素排出量を削減することができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
	■ その他
	国・県より整備されたデータの活用及び収集方法の効率化

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	・八潮市地球温暖化対策実行計画に基づく温室効果ガスの更なる歳出削減の推進が必要である。 ・公共施設でのハード面の削減対策の推進(建て替えや大規模改修にあわせた、省エネ設備等の導入)		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	環境マネジメントシステムの取組みにより、市の事務・事業の伴い発生する二酸化炭素排出量を削減することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	●:休止・廃止	●:終了・完了
	●:見直して継続	●:他事業と統合して継続	
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
	●	●	●
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	・八潮市地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)に基づき、今後も温室効果ガスの排出削減に努める。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		環境保全対策推進事業		所属コード	1501000		位置付け	■ 主要事業	■ 総合戦略	市長公約
部	生活安全部			実施主体	● 市	■ 県	■ 国	■ その他		
課	環境リサイクル課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
係・担当	環境保全係			根拠法令等	● 有 [ 環境基本法・環境基本計画 ]			■ 無		
担当	鹿毛 恵一郎		内線	338		事業の対象		■ 全市民	■ 市民の一部	■ 内部職員
目	6 事業			1		事業の対象		■ その他 [ ]		
事業目的	八潮市環境基本計画に基づき、市内の良好な環境を保全するため、総合的かつ計画的な環境保全施策を推進する。					事業概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境基本計画に基づき環境保全施策を総合的・計画的に推進する。</li> <li>・生物多様性の保全を図るとともに啓発活動や保護活動に取り組む。</li> <li>・環境活動を行う市民団体等の交流、情報交換、活動の機会等を共有するためネットワークづくりを進める。</li> </ul>		

単位：円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算	
事業費 (A)	311,309	709,000	396,174	622,000	
事業費の内訳	委員報酬	31,000	110,000	43,000	110,000
	物件費	260,309	579,000	333,174	492,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	20,000	20,000	20,000	20,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	311,309	709,000	396,174	622,000
職員数 (人/年)	1.13	1.13	1.13	1.13	
職員人件費 (B)	8,887,450	8,887,450	8,887,450	8,677,270	
総事業費 (A+B)	9,198,759	9,596,450	9,283,624	9,299,270	
人件費率 (B/(A+B))	96.6%	92.6%	95.7%	93.3%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	55.9%	—	

	事業の実施状況 (見込み)
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八潮市環境基本計画に基づき、進行管理を行った。</li> <li>・環境基本条例第10条に基づく環境報告書を作成し公表した。</li> <li>・環境月間中や市民まつり、消費生活展において啓発活動を行った。</li> <li>・市民団体等と協働・連携し、中川や綾瀬川等の河川敷等の生物の生息・生育空間を保全した。</li> <li>※本事業は平成30年度に「環境マネジメントシステム推進事業」と統合。</li> <li>・八潮市環境マネジメントシステムに基づき、電気、水道、燃料、紙の使用量、ごみ排出量削減の取組みを行い、二酸化炭素の削減に取り組んだ。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八潮市環境基本計画に基づき、進行管理を行った。</li> <li>・環境基本条例第10条に基づく環境報告書を作成し公表した。</li> <li>・環境月間中や市民まつり、消費生活展において啓発活動を行った。</li> <li>・市民団体等と協働・連携し、中川や綾瀬川等の河川敷等の生物の生息・生育空間を保全した。</li> <li>・八潮市環境マネジメントシステムに基づき、エコオフィスに関する取組みとして、電気、水道、燃料、紙の使用量、ごみ排出量削減の取組みを行い、二酸化炭素の削減に取り組んだ。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八潮市環境基本計画に基づき、進行管理を行う。</li> <li>・環境基本条例第10条に基づく環境報告書を作成し公表する。</li> <li>・環境月間中や市民まつり、消費生活展において啓発活動を行う。</li> <li>・市民団体等と協働・連携し、中川や綾瀬川等の河川敷等の生物の生息・生育空間を保全する。</li> <li>・八潮市環境マネジメントシステムに基づき、エコオフィスに関する取組みとして、電気、水道、燃料、紙の使用量、ごみ排出量削減の取組みを行い、二酸化炭素の削減に取り組む。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
自然環境調査	回	計画	—	2			目標		
		実績	—	2			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	中村 典雅
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/>
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境月間中、市役所ロビーにおいて啓発活動を行った。</li> <li>・市民まつりやりサイクルフェアにおいて啓発活動を行った。</li> </ul>

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 余地がある C:余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる
	その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある <input type="checkbox"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/>
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない <input type="checkbox"/>	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある <input type="checkbox"/>
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネルギーやエコ活動等への市民の関心は高まってきているが、自然環境や地球温暖化防止活動等に自主的に参加・実践している市民はまだ少ない。</li> <li>・環境活動に関し、行政による支援内容について情報提供を行い、環境活動等を支援する。</li> <li>・市民、事業者、行政による協同を推進し環境保全意識の高揚を図る。</li> </ul>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境月間中、市役所ロビーにおいて来庁者に対して啓発活動を行った。また、市民まつりなどイベント開催にあわせて啓発活動を行った。</li> <li>・中川河川敷において希少植物である「ノウルシ」の保全活動を環境市民団体と共同で実施した。</li> </ul>

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input checked="" type="radio"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input checked="" type="checkbox"/> その他
経営資源 (R2年度比)	事業費	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針 (改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八潮市環境基本計画に位置づけられた各種施策を確実に実施していく。</li> </ul>		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名	公害対策事業	所属コード	1501000	位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	公害対策事業	部	生活安全部	実施主体	●市	県		国		その他		
施策の柱(章)	5 都市基盤・環境	課	環境リサイクル課	継続年数	5年以下	6~10年		11~15年		●16年以上		
大施策(節)	8 環境にやさしいまちづくり	係・担当	環境保全係	根拠法令等	●有	[				]	無	
基本施策	3 環境汚染防止への取組	担当者名	鹿毛 恵一郎	内線	338	事業の対象	■全市民	市民の一部		内部職員		
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	6	事業	2	その他 [	]
事業目的	・市民の健康を保護し、生活環境の保全を図るため、公害の防止に関し、公害関係諸法令や八潮市公害防止条例に基づき、工場等の指導を実施する。				事業概要	・市内の河川等における水質汚濁等の実態、幹線道路等での自動車による騒音や振動の実態、工場・事業所等の騒音、振動、悪臭の実態の把握及び市民からの苦情などに対応する。 ・工場事業所等における公害防止設備の整備を促進するため、工場事業所等に対する助成(利子補給)を行う。 ・野外焼却の指導及び市民からの苦情などに対応する。						

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		3,485,710	4,477,000	2,582,910	4,237,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	3,409,010	4,397,000	2,582,910	4,227,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	76,700	80,000	0	10,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	222,000	222,000	269,000	269,000
	市債				
	その他 一般財源	3,263,710	4,255,000	2,313,910	3,968,000
職員数 (人/年)		1.29	1.29	1.29	1.29
職員人件費 (B)		10,145,850	10,145,850	10,145,850	9,905,910
総事業費 (A+B)		13,631,560	14,622,850	12,728,760	14,142,910
人件費率 (B/(A+B))		74.4%	69.4%	79.7%	70.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	57.7%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	・平成30年度の公害苦情受理件数は、167件であった。内訳は、典型7公害では大気汚染31件、水質汚濁7件、騒音62件、振動15件、悪臭23件、その他、典型7公害以外では、野生生物等による生活被害等の苦情が29件であった。 (大気汚染は、野焼き21件を含む)
令和元年度	・平成31年度の公害苦情受理件数は、193件であった。内訳は、典型7公害では大気汚染34件、水質汚濁13件、騒音65件、振動13件、悪臭23件、その他、典型7公害以外では、野生生物等による生活被害等の苦情が45件であった。 (大気汚染は、野焼き20件を含む)
令和2年度	・令和2年度も前年度並みの苦情が想定されるが、苦情の内容は、生活環境への要望の高まりから多様化しており、解決方策も複雑化する傾向にあり、それに伴い期間も長期化する傾向にある。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
利子補給	件	計画	2	1	BOD(水質環境基準)綾瀬川(手代橋、内匠橋の平均値)	mg/1	目標		
		実績	2	0			実績	2.8	2.15
		計画			BOD(水質環境基準)中川(八条橋、潮止橋の平均値)	mg/1	目標		
		実績					実績	2.6	2.1

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	中村 典雅
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	・苦情の大多数は、市が迅速に原因者に出向き状況を確認するとともに、原因の除去あるいは軽減を指導することにより継続せずに解決している。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある □ やや偏りがある □ 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	□ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	・生活環境の向上に伴い、著しい公害は減少してきているが、規制基準以下の騒音や規制対象外の騒音など、感覚的・心理的被害件数が増加している。近隣関係の感情的な問題も影響していると思われる。 ・原因者・苦情者双方の話を丁寧に伺い、双方の理解を得られるよう対応する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・苦情に対して、職員の迅速かつ適切な対応により、大多数の案件は継続せずに解決につながっている。 ・公害発生源の減少が目標であるが、規制基準以下・規制対象外の騒音など、感情的・心理的な面も多く、根本的な解決が難しい状況もある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	□ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
経営資源 (R2年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持 □ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	・各種公害関係法に基づき、指導等を強化することにより公害の発生防止に努める。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		放射能対策事業	所属コード	1501000	位置付け	主要事業		総合戦略	市長公約			
部の		生活安全部	実施主体		市	県	●国	その他				
施策の柱(章)		5 都市基盤・環境	課		環境リサイクル課	継続年数		5年以下	●6~10年	11~15年	16年以上	
大施策(節)		8 環境にやさしいまちづくり	係・担当		環境保全係	根拠法令等		●有 [ ]		無		
基本施策		3 環境汚染防止への取組	担当者名		鹿毛 恵一郎	内線	338	事業の対象		■全市民	市民の一部	内部職員
予算科目		会計	01	款	4	項	2	目	7	事業	1	その他 [ ]
事業目的		平成23年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射性物質の飛散に伴い、市民の内部被ばくに対し、市内で生産される農産物をはじめ給食食材の安全・安心の確認を行う。また、小中学校、保育所、公園等市内の空間放射線量の定点観測を行い、状況を監視する。				事業概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の測定基本方針及び運用指針に基づき、市内で生産される農産物及び給食食材について、放射性物質簡易測定機器による放射性物質濃度測定を実施する。</li> <li>・小中学校、保育所、公園等市内59箇所の放射線量の測定を定期的に行い、測定結果を市ホームページ等で公表するとともに、市民等が身近な生活環境等の放射線量を把握するために放射線量計の貸出しを行う。</li> </ul>				

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		1,438,978	1,742,000	1,588,694	728,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	1,438,978	1,742,000	1,588,694	728,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	1,438,978	1,742,000	1,588,694	728,000	
職員数 (人/年)		0.22	0.22	0.22	0.22
職員人件費 (B)		1,730,300	1,730,300	1,730,300	1,689,380
総事業費 (A+B)		3,169,278	3,472,300	3,318,994	2,417,380
人件費率 (B/(A+B))		54.6%	49.8%	52.1%	69.9%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	91.2%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>■農産物の濃度測定 月1回、1回あたり1検体の測定を行った。</li> <li>■学校給食、保育所給食の食材及び私立幼稚園等の給食食材の濃度測定 ・学校給食は、週に3回、1検体(当日のメニュー)実施 ・保育所給食は、各保育所の検体が毎月1回対象になるように実施 ・私立幼稚園給食は、偶数月ごとに1回実施</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>■農産物の濃度測定 月1回、1回あたり1検体の測定を行った。</li> <li>■学校給食、保育所給食の食材及び私立幼稚園等の給食食材の濃度測定 ・学校給食は、週に3回、1検体(当日のメニュー)実施 ・保育所給食は、各保育所の検体が毎月1回対象になるように実施 ・私立幼稚園給食は、年に2回実施</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>■農産物の濃度測定 月1回、1回あたり1検体の測定を行う。</li> <li>■学校給食、保育所給食の食材及び私立幼稚園等の給食食材の濃度測定 ・学校給食は、週に3回、1検体(当日のメニュー)実施 ・保育所給食は、各保育所の検体が毎月1回対象になるように実施 ・私立幼稚園給食は、年に2回実施</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
給食食材の測定	検体数	計画			基準値超過の食品数	検体数	目標		
		実績	431	402			実績	0	0
八潮産農産物の測定	検体数	計画					目標		
		実績	12	12			実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	中村 典雅
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した ■成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <b>達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)</b> 予定した検体数を測定し、基準を超過した検体もなかった。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない	
● ある程度課題がある	
● 大きな課題がある	
課題	放射能の減衰は長期間を要するため、濃度測定を継続しなければならない。
考えられる対応策	放射能濃度等の経過を観察し、測定頻度等の見直しを行う。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	放射能濃度を測定し、測定結果を公表することにより、食品に対する市民の安全・安心に努めている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続		● 休止・廃止		● 終了・完了	
	● 見直して継続		● 他事業と統合して継続			
	→	● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	● その他	
経営資源 (R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持		● 削減	
	労働量	● 増加	● 現状維持		● 削減	
今後の実施方針 (改善方針)	測定開始から5年以上が経過し、基準を上回る結果もないことから、今後も担当課と協議し、測定頻度等の見直しを行う。					

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		広域処理事業		所属コード	1501000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
部		生活安全部		実施主体		● 市		県		国		その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	9	清潔できれいなまちづくり		係・担当	環境衛生・清掃係		根拠法令等	● 有 [ 組合格約 ] 無					
基本施策	1	ごみの広域処理の充実		担当者名	戸部 悟		内線	234		事業の対象			
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	1	事業	4	■ その他 [ 東埼玉資源環境組合 ]		
事業目的	・可燃ごみ、し尿、浄化槽汚泥を、安全、確実、効率的に処理すること。						事業概要	・東埼玉資源環境組合への分担金の支出。 ・組合構成5市1町で組合運営に対する協力。					

単位:円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)	448,756,760	482,901,000	474,521,960	367,076,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	27,295,920	17,926,000	18,627,360	126,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	367,868,000	400,045,000	395,245,000	366,950,000
普通建設事業費	53,592,840	64,930,000	60,649,600	
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	80,765,640	82,731,000	79,152,700	
一般財源	367,991,120	400,170,000	395,369,260	367,076,000
職員数(人/年)	0.45	0.45	0.45	0.45
職員人件費(B)	3,539,250	3,539,250	3,539,250	3,455,550
総事業費(A+B)	452,296,010	486,440,250	478,061,210	370,531,550
人件费率(B/(A+B))	0.8%	0.7%	0.7%	0.9%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	98.3%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>東埼玉資源環境組合に対し、分担金を支出した。</li> <li>組合構成5市1町で組合運営に協力した。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>東埼玉資源環境組合に対し、分担金を支出した。</li> <li>組合構成5市1町で組合運営に協力した。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>東埼玉資源環境組合に対し、分担金を支出する。</li> <li>組合構成5市1町で組合運営に協力する。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
分担金の額	千円	計画	372,337	398,018	家庭系可燃ごみの搬入量	t	目標	17,664	17,629
		実績	367,868	395,245			実績	18,039	18,441
		計画			一人一日のごみ排出量(家庭系可燃ごみ)	g	目標	560	550
		実績					実績	554	554

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	中村 典雅
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		□ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <b>達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)</b> 家庭系可燃ごみの搬入量は増加したが、1人1日当たりのごみ量は昨年度と変わらず、ごみの排出抑制やリサイクルが認識されている。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい □ 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある □ やや偏りがある □ 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない □ ある程度課題がある □ 大きな課題がある	
課題	
考えられる対応策	

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	東埼玉資源環境組合の事業は順調に運営されている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	□ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	→ □ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R2年度比)	事業費 ● 増加 □ 現状維持 □ 削減 労働量 ● 増加 □ 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	・排出量が増えることがないように市民や事業者とともに排出抑制に努めていく必要がある。

事務事業評価シート(対象：R1年度実施事業)

所属コード		1501010			位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	リサイクルプラザ管理運営事業				部	生活安全部		実施主体	●市 県 国		その他
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境			課	環境リサイクル課 リサイクルプラザ		継続年数	5年以下 6～10年 11～15年 ●16年以上		
大施策(節)	9	清潔できれいなまちづくり			係・担当	リサイクル推進係		根拠法令等	●有 [ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ] 無		
基本施策	2	ごみの独自処理の充実			担当者名	近藤等		内線	340		事業の対象
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	5	事業	1	●全市民 市民の一部 内部職員 其他 [ ]
事業目的	・資源ごみ、燃えないごみ、粗大ごみ等の処理を実施する。						事業概要	・資源ごみ、燃えないごみ、粗大ごみ等を分別処理して、有価物としての売却や最終処分を実施する。 ・粗大ごみの戸別収集を実施する。 ・一般廃棄物最終処分場の管理運営を実施する。			

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		161,280,350	176,699,000	168,909,353	174,470,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	140,642,520	149,588,000	145,424,075	149,670,000
	維持補修費	20,434,520	26,771,000	23,169,178	24,479,000
	扶助費				
	補助費等	203,310	340,000	316,100	321,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
その他	62,363,371	54,332,000	53,304,218	50,888,000	
一般財源	98,916,979	122,367,000	115,605,135	123,582,000	
職員数(人/年)		1.25	1.25	1.25	1.25
職員人件費(B)		9,831,250	9,831,250	9,831,250	9,598,750
総事業費(A+B)		171,111,600	186,530,250	178,740,603	184,068,750
人件費率(B/(A+B))		5.7%	5.3%	5.5%	5.2%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	95.6%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	・リサイクルプラザに搬入され、分別処理されたごみの資源化率は76.48%。また、紙類956,540Kg、布類128,200Kg、放置自転車12,800Kg、ペットボトル248,970Kgが資源化された。これを含めた資源化率は、84.92%であった。 ・粗大ごみについては、臨宅・持込あわせて316,480Kgの回収を行った。 ・毎月2回、日曜日の粗大ごみの臨時回収を委託した業者と市職員(平成30年3月18日から)により実施した。
令和元年度	・リサイクルプラザに搬入され、分別処理されたごみの資源化率は75.94%。また、紙類911,750Kg、布類142,290Kg、放置自転車10,970Kg、ペットボトル258,040Kgが資源化された。これを含めた資源化率は、84.27%であった。 ・粗大ごみについては、臨宅・持込あわせて323,660Kgの回収を行った。 ・毎月2回、日曜日の粗大ごみの臨時回収を委託した業者と市職員(平成30年3月18日から)により実施した。
令和2年度	・リサイクルプラザに搬入されたごみの分別処理を行う。 ・粗大ごみについて、臨宅・持込による回収・処理を行う。 ・粗大ごみの臨宅について、一部民間委託を行う。 ・公共施設の拠点回収物及び町会等の美化活動で発生した廃棄物等の回収を行う。 ・リサイクルプラザに搬入されるごみの分別処理方法を随時検討し、資源化の向上を図る。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画			資源化率	%	目標	76	76
		実績					実績	76.48	75.94
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	近藤 等
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	成果指標資源化率は、ほぼ達成できた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
	その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	事業系ごみ、不法投棄による建築廃材、食品残渣等の処理をすることができないごみの搬入がある。		
	事業系ごみについては、聞き取り、または本人確認を行う。また、不法投棄については、不法投棄物の早期回収等により発生源の抑制を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調
判断理由	
年間を通じて、作業員の事故、機械の大きな故障もなく安全・安心・安定した適正処理を行うことができた。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続 ● 休止・廃止 ● 終了・完了	
	● 見直して継続 ● 他事業と統合して継続	
	→ ● 重点化(拡充) ● 手段を改善 ● 効率・簡素化 ● その他	
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加 ● 現状維持 ● 削減
	労働量	● 増加 ● 現状維持 ● 削減
今後の実施方針(改善方針)	八潮市の人口が増加している中、リサイクルプラザに搬入される量の増減及び内容物の変化に対応し、ごみの軽量化、再利用、再利用率を図るため、日々、処理方法を検討しつつ、安全・安心・安定した処理を行う。	

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1501010		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約		
事務事業名	リサイクルプラザ改修・備品整備事業			部	生活安全部		実施主体	● 市 県 国 其他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課 リサイクルプラザ		継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上		
大施策(節)	9	清潔できれいなまちづくり		係・担当	リサイクル推進係		根拠法令等	有 [ ] ● 無		
基本施策	2	ごみの独自処理の充実		担当者名	近藤 等		内線	340		
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	5	事業	2
事業目的	リサイクルプラザの改修事業及び備品整備事業を実施して、不燃ごみ処理の安全・安心・安定処理を行うための環境を整備する。また、長寿命化計画に基づく修繕等について実施を行う。					事業概要	リサイクルプラザ(工場棟・水処理施設等)は、平成7年7月15日に稼動してから24年が経過しようとしている。このようなことから経年劣化による備品・設備や機械の故障が想定される。これを未然に防止するため、随時点検を実施して年次修繕計画を策定後に修繕を実施する。また、突発的な故障については、緊急修繕を実施して、常に安全・安心・安定した処理を実施する。			
事業の対象	全市民		市民の一部		内部職員		■ その他 [リサイクルプラザの維持管理]			

単位:円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		5,948,856	8,649,000	10,824,152	12,351,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費	5,948,856	8,649,000	10,824,152	12,351,000
	扶助費				
	補助費等				
財源の内訳	普通建設事業費				
	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	5,948,856	8,649,000	10,824,152	12,351,000	
職員数(人/年)	1.35	1.35	1.35	1.35	
職員人件費(B)	10,617,750	10,617,750	10,617,750	10,366,650	
総事業費(A+B)	16,566,606	19,266,750	21,441,902	22,717,650	
人件費率(B/(A+B))	64.1%	55.1%	49.5%	45.6%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	125.1%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>回転選別機(トロンメル)軸受交換修繕など、工場棟内の設備機器の修繕を行った。</li> <li>リサイクルプラザ事務所棟階段照明器具のLED化工事を行った。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>トラックスケール雨水ポンプ交換修繕、工場棟内の供給コンベヤパン修繕等を行った。</li> <li>工場棟周辺照明器具のLED化工事を行った。</li> <li>台風の影響により、工場棟屋根の修繕を行った。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>破碎機カッターバー交換修繕、供給コンベヤパン修繕等を行う。</li> <li>工場棟内の照明器具のLED化工事を行う。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	近藤 等
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている □ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される □ その他		
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	□ 活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) ・年間を通して大きな事故、機械の故障による操作業務停止等の事態を起こさず、ごみ処理を実施することができた。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		□ 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	□ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる □ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる □ 成果を高める工夫が考えられる ■ その他 工場棟の長期的な計画修繕を行う必要がある。		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	□ 偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	□ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題	□ 課題はほとんどない □ ある程度課題がある ● 大きな課題がある 工場棟の老朽化に伴い、機械の緊急修繕が多くなってきている。
考えられる対応策	長期的な計画修繕を行うとともに、工場棟の更新計画を策定する必要があり、それには専門的な知識を要する業者が必要である。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆ 遅れ	判断理由
		機械のメンテナンスを行う必要があるが、予算の関係上、計画的にメンテナンスの実施ができていない。メンテナンスが行えない場合は、機械の寿命が短くなり、多大な修繕費用がかかる。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持
	労働量	● 増加	□ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	長期的な計画修繕を行い、早急に機械のメンテナンスを行う。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名			リサイクルプラザ環境整備事業	所属コード	1501010	位置付け	主要事業	総合戦略	市長公約		
事務事業名	リサイクルプラザ環境整備事業			部	生活安全部	実施主体	●市	県	国	その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課 リサイクルプラザ	継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上	
大施策(節)	9	清潔できれいなまちづくり		係・担当	リサイクル推進係	根拠法令等	●有	[ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ]			無
基本施策	2	ごみの独自処理の充実		担当者名	近藤 等	内線	340	事業の対象	■全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	5	事業	4	その他 [ ]
事業目的	・リサイクルプラザ周辺の道水路等の整備及び周辺環境の改善					事業概要	・リサイクルプラザ周辺の道水路及び公園を整備し、周辺環境の改善を図って行く。 ・定期的に周辺環境を測定することにより、環境の悪化を防ぐことが出来る。				

単位：円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)	923,400	1,010,000	923,400	1,058,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	923,400	1,010,000	923,400	1,058,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	923,400	1,010,000	923,400	1,058,000
職員数(人/年)	0.30	0.30	0.30	0.30
職員人件費(B)	2,359,500	2,359,500	2,359,500	2,303,700
総事業費(A+B)	3,282,900	3,369,500	3,282,900	3,361,700
人件費率(B/(A+B))	71.9%	70.0%	71.9%	68.5%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	91.4%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	・リサイクルプラザの環境測定を行った。 ・市道1385号線の道路改良工事に向け、町会・地権者等と協議をするなどの準備を行った。
令和元年度	・リサイクルプラザの環境測定を行った。
令和2年度	・リサイクルプラザの環境測定を行う。 ・市道1385号線の道路改良工事に向け、町会・地権者等と協議をするなどの準備を行う。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	近藤 等
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他 [リサイクルプラザ設置時に地元町会との取り決めによるプラザ周辺の整備を行うものである。]		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・環境測定を行った結果、測定結果が基準値内であった。 ・今年度は、市道1385号線道路改良工事の進捗状況について、町会に説明を行うことができなかった。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい	
余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる
	■ その他 [地元町会からの要望を精査している。]

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある	
やや偏りがある	
偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある	
余地がない	
受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題	課題はほとんどない ある程度課題がある ● 大きな課題がある
考えられる対応策	プラザ周辺整備の内容については、地元町会、地権者及び財政状況を見極め、慎重に進めていく必要がある。 地元町会からの要望を精査し、地元町会と協議しながら慎重に進めていく。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	今年度は、地元町会との説明会を開催することはできなかった。引き続き、周辺整備の要望について、地元町会と慎重に協議を進めていく。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続	休止・廃止	終了・完了	
	● 見直して継続	他事業と統合して継続		
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
	その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	道路改良工事など、地元町会及び地権者と慎重に協議を行い、整備を進めていく。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		清掃行政推進事業		所属コード	1501000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
部		生活安全部		実施主体		● 市		県		国		その他	
施策の柱(章)		5 都市基盤・環境		課		環境リサイクル課		継続年数		5年以下		6~10年	
大施策(節)		9 清潔できれいなまちづくり		係・担当		環境衛生・清掃係		根拠法令等		● 有 [ 廃棄物処理法、市条例 ]		無	
基本施策		3 ごみの減量化・資源化の推進		担当者名		戸部 悟		内線		234		事業の対象	
予算科目		会計 01 款 4 項 2 目		1 事業		2		■ 全市民		市民の一部		内部職員	
事業目的		<p>・ごみの減量化・資源化のため、市民意識の向上を図るとともに、処理体制の検討、必要な情報の収集等を行うこと。</p>						<p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物処理法に基づく一般廃棄物処理計画の策定。</li> <li>・ごみ処理・分別収集の検討。</li> <li>・ごみ処理等に関する情報収集。</li> <li>・一般廃棄物処理業、浄化槽清掃業の許可など。</li> </ul>					

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		159,568	177,000	157,626	177,000
事業費の内訳	委員報酬	61,000	61,000	55,000	61,000
	物件費	66,568	84,000	70,626	84,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	32,000	32,000	32,000	32,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	28,000	2,000	4,000	28,000
一般財源	131,568	175,000	153,626	149,000	
職員数(人/年)	0.31	0.31	0.31	0.31	
職員人件費(B)	2,438,150	2,438,150	2,438,150	2,380,490	
総事業費(A+B)	2,597,718	2,615,150	2,595,776	2,557,490	
人件費率(B/(A+B))	93.9%	93.2%	93.9%	93.1%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	89.1%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八潮市廃棄物減量等推進審議会を開催した。</li> <li>・各種協議会等に参加した。</li> <li>・一般廃棄物処理業、浄化槽清掃業の許可を行なった。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八潮市廃棄物減量等推進審議会を開催した。</li> <li>・各種協議会等に参加した。</li> <li>・一般廃棄物処理業、浄化槽清掃業の許可を行なった。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八潮市廃棄物減量等推進審議会を開催する。</li> <li>・各種協議会等に参加する。</li> <li>・一般廃棄物処理業、浄化槽清掃業の許可を行なう。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画			廃棄物処理業及び浄化槽業の許可	件	目標	14	1
		実績					実績	14	2
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	中村 典雅
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
・許可業者に対し許可書を交付した。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	
一般廃棄物処理実施計画に基づき廃棄物事業が実施できた。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
→ ● 重点化(拡充) ● 手段を改善 ● 効率・簡素化 ● その他				
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	・清掃行政推進事業は重要な事業であり、今後も継続的に実施する。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		し尿処理事業		所属コード	1501000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	し尿処理事業			部	生活安全部			実施主体	● 市		□ 県		□ 国	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課			継続年数	□ 5年以下		□ 6~10年		□ 11~15年	
大施策(節)	9	清潔できれいなまちづくり		係・担当	環境衛生・清掃係			根拠法令等	● 有		[ 廃棄物処理法、市条例 ]		□ 無	
基本施策	3	ごみの減量化・資源化の推進		担当者名	戸部 悟		内線	234		事業の対象	□ 全市民		■ 市民の一部	
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	3	事業	1	その他 [ ]			
事業目的	・円滑なし尿の収集運搬により、環境衛生の保持を図る。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・し尿収集運搬の委託。</li> <li>・し尿処理手数料の徴収。</li> </ul>						

単位:円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)	10,323,160	10,798,000	10,594,569	11,036,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	10,316,760	10,778,000	10,591,720	11,016,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	6,400	20,000	2,849	20,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	9,475,480	9,375,000	9,688,957	9,715,000
一般財源	847,680	1,423,000	905,612	1,321,000
職員数(人/年)	0.35	0.35	0.35	0.35
職員人件費(B)	2,752,750	2,752,750	2,752,750	2,687,650
総事業費(A+B)	13,075,910	13,550,750	13,347,319	13,723,650
人件費率(B/(A+B))	21.1%	20.3%	20.6%	19.6%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	98.1%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・し尿の収集運搬を実施した。</li> <li>・し尿処理世帯に対し、し尿処理手数料を徴収した。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・し尿の収集運搬を実施した。</li> <li>・し尿処理世帯に対し、し尿処理手数料を徴収した。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・し尿の収集運搬を実施する。</li> <li>・し尿処理世帯に対し、し尿処理手数料を徴収する。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
し尿の収集回数	回/月	計画	2	2	し尿の収集運搬量	kL	目標	1,562	1,484
		実績	2	2			実績	1,504	1,589
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	中村 典雅
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した ■ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・収集回数・収集量等の目標を達成した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる ■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない	
● ある程度課題がある	
● 大きな課題がある	
課題	
考えられる対応策	

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)  
 ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	し尿処理登録世帯は減少している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了	
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続		
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
	● その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	・し尿処理は、5市1町で構成する東埼玉資源環境組合で処理していることから、今後も適正に運営が行われるよう関係市町で連携を図り実施していく。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード				1501000	位置付け	■ 主要事業			総合戦略		市長公約											
事務事業名	ごみ収集運搬事業				部	生活安全部			実施主体	● 市		■ 県		■ 国		■ その他						
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境			課	環境リサイクル課			継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上						
大施策(節)	9	清潔できれいなまちづくり			係・担当	環境衛生・清掃係			根拠法令等	● 有 [ 廃棄物処理法、市条例 ]						■ 無						
基本施策	3	ごみの減量化・資源化の推進			担当者名	戸部 悟		内線	234		事業の対象		■ 全市民		■ 市民の一部		■ 内部職員					
予算科目	会計		01		款		4		項		2		目		4		事業		1		その他 [ ]	
事業目的	・円滑な家庭ごみの収集運搬により、環境衛生の保持を図ること。									事業概要	・家庭ごみの収集運搬を実施する。 ・ごみカレンダーを作成・配布し、ごみの正しい分け方・出し方を周知する。 ・カラスネットを配布し、集積所の衛生管理を支援する。 ・高齢・障がい等によりごみを自らごみ集積所へ持ち出すことが困難な世帯に対する訪問収集を実施する。											

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		335,653,559	354,968,000	353,615,171	368,546,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	335,653,559	354,968,000	353,615,171	368,546,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳					
国庫支出金					
県支出金					
市債					
その他	250,000	300,000	250,000	300,000	
一般財源	335,403,559	354,668,000	353,365,171	368,246,000	
職員数(人/年)		1.23	1.23	1.23	1.23
職員人件費(B)		9,673,950	9,673,950	9,673,950	9,445,170
総事業費(A+B)		345,327,509	364,641,950	363,289,121	377,991,170
人件费率(B/(A+B))		2.8%	2.7%	2.7%	2.5%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	99.6%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・月めくりのごみカレンダーを作成・配布し、ごみの正しい分け方、出し方を周知した。</li> <li>・家庭ごみの収集運搬を実施した。</li> <li>・カラスネットを配布し、集積所の衛生管理を支援した。</li> <li>・まごころ収集を実施した。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・月めくりのごみカレンダーを作成・配布し、ごみの正しい分け方、出し方を周知した。</li> <li>・家庭ごみの収集運搬を実施した。</li> <li>・カラスネットを配布し、集積所の衛生管理を支援した。</li> <li>・まごころ収集を実施した。</li> <li>・ごみ分別アプリによるごみの分け方、出し方を周知した。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・月めくりのごみカレンダーを作成・配布し、ごみの正しい分け方、出し方を周知する。</li> <li>・家庭ごみの収集運搬を実施する。</li> <li>・カラスネットを配布し、集積所の衛生管理を支援する。</li> <li>・まごころ収集を実施する。</li> <li>・ごみ分別アプリによるごみの分け方、出し方を周知する。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
家庭ごみの収集品目	種類	計画	5	5	家庭ごみの委託回収量	t	目標	17,664	17,629
		実績	5	5			実績	18,039	18,441
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	中村 典雅
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
□ A:達成した(100%)		■ B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	・人口の増加に伴い、家庭系ごみ量が増加した。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	□ 偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	・収集されるごみの中には、分別・リサイクルができるゴミが含まれている。 ・市民等へ紙類・布類等の分別、リサイクルの周知を図り、排出量を削減する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・人口の増加に伴い家庭系ごみ量は増加したが、1人1日当たりのごみ量は昨年度と変わらず、ごみの排出抑制やリサイクルが認識されている。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	□ 休止・廃止	□ 終了・完了
	□ 見直して継続	□ 他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持
	労働量	● 増加	□ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	・開発などによる人口増が見込まれることから、排出量が増えることがないよう市民や事業者とともに排出抑制やごみの分別に努めていく必要がある。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1501010			位置付け		主要事業	総合戦略		市長公約		
事務事業名	リサイクル活動推進事業			部	生活安全部		実施主体	●市	県	国	その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課 リサイクルプラザ		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上	
大施策(節)	9	清潔できれいなまちづくり		係・担当	リサイクル推進係		根拠法令等	●有 [ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ]			無	
基本施策	3	ごみの減量化・資源化の推進		担当者名	近藤 等	内線	340		事業の対象	■全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	5	事業	3		
事業目的	<p>・「ごみを出さない(Reduce)」「再利用する(Reuse)」「再生利用する(Recycle)」の3R啓発活動を実施していき、市民意識の高揚を図る。</p>						事業概要	<p>・リサイクル活動の啓発のため市内の子ども会・自治会等の資源回収活動に対して奨励金を交付する。 ・リサイクル意識の高揚を図るため、粗大ごみを再生して、リサイクル品の販売を行う。 ・「ごみを出さない(Reduce)」「再利用する(Reuse)」「再生利用する(Recycle)」の3R啓発活動の一貫として、リサイクルフェアを開催</p>				

単位:円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)	9,510,726	13,537,000	8,930,803	11,146,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	1,909,026	2,037,000	2,458,503
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	7,601,700	11,500,000	6,472,300
	普通建設事業費 その他			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他	500,000	500,000	500,000
一般財源	9,010,726	13,037,000	8,430,803	10,546,000
職員数(人/年)	0.90	0.90	0.90	0.90
職員人件費(B)	7,078,500	7,078,500	7,078,500	6,911,100
総事業費(A+B)	16,589,226	20,615,500	16,009,303	18,057,100
人件费率(B/(A+B))	42.7%	34.3%	44.2%	38.3%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	66.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資源回収を行った80団体に対し7,101,700円の奨励金を交付した。</li> <li>・粗大ごみとして回収した自転車、家具を再生し、年3回程度の入札による販売を行った。</li> <li>・第29回リサイクルフェアを行い、約800人の参加者があった。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資源回収を行った78団体に対し6,472,300円の奨励金を交付した。</li> <li>・粗大ごみとして回収した自転車、家具を再生し、年3回程度の入札による販売を行った。</li> <li>・第30回リサイクルフェアを行い、約700人の参加者があった。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資源回収を行った団体に対して奨励金を交付する。</li> <li>・粗大ごみとして回収した自転車、家具を再生し、年3回程度の入札による販売を行う。</li> <li>・第31回リサイクルフェアを行う。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
リサイクルフェア参加人数	人	計画	1000	1000	資源回収奨励金交付額	円	目標	11,000,000	11,000,000
		実績	800	700			実績	7,101,700	6,472,300
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	近藤 等
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
<input checked="" type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <b>達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)</b> ・リサイクルフェアの開催は、雨天のため、参加人数の目標を達成することができなかった。 ・資源回収奨励金の交付については、年々団体数が減少していて、目標を下回る結果になった。 ・粗大ごみ再生品の販売は予定通り3回実施することができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい	
<input checked="" type="radio"/> 余地がある	
余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある	
<input checked="" type="radio"/> やや偏りがある	
偏りがない	
非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
<input checked="" type="radio"/> 余地がある	
余地がない	
受益者負担がない	
非該当	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない	
<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	
大きな課題がある	
課題	・リサイクルフェアの開催内容について、見直しを行う必要がある。
考えられる対応策	・他自治体のリサイクルフェア等を参考にしながら、開催内容を見直していく。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・リサイクルフェアの開催は、小中学校へのリサイクルに関する標語、小学校へのポスターの募集を行っており、定着している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了	
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	削減
	労働量	増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	啓発活動として、一定の効果を上げているが、より一層の向上を目指し、周知方法や内容等について検討していく。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		畜犬登録等事業		所属コード	1501000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約									
部		生活安全部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他									
施策の柱(章)		5 都市基盤・環境		課		環境リサイクル課		継続年数		□ 5年以下		□ 6~10年		□ 11~15年		● 16年以上					
大施策(節)		9 清潔できれいなまちづくり		係・担当		環境衛生・清掃係		根拠法令等		● 有 [ 狂犬病予防法 ]		□ 無									
基本施策		4 環境衛生事業の充実		担当者名		戸部 悟		内線		234		事業の対象		□ 全市民		■ 市民の一部		□ 内部職員			
予算科目		会計		01		款		4		項		2		目		2		事業		4	
事業目的		<p>・狂犬病の発生の予防及び撲滅をするため狂犬病予防法の規定により犬の登録、鑑札の交付、注射済票の交付及び集合注射の事務を行う。</p>										事業概要		<p>・狂犬病予防法及び埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例に基づき犬の登録、鑑札の交付、注射済票の交付及び集合注射、フン害防止啓発看板の配布等を行う。</p>							

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		166,878	192,000	175,400	210,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	78,678	105,000	88,880	122,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	88,200	87,000	86,520	88,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	166,878	192,000	175,400	210,000
職員数 (人/年)		0.16	0.16	0.16	0.16
職員人件費 (B)		1,258,400	1,258,400	1,258,400	1,228,640
総事業費 (A+B)		1,425,278	1,450,400	1,433,800	1,438,640
人件費率 (B/(A+B))		88.3%	86.8%	87.8%	85.4%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	91.4%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	<p>狂犬病の発生が防止されている。なお事務の実績としては、335頭の登録と2,909頭への注射済票の交付を行った。</p>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・畜犬新規登録及び変更登録、狂犬病予防注射済票の交付を行った。</li> <li>・狂犬病予防集合注射の実施した。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・畜犬新規登録及び変更登録、狂犬病予防注射済票の交付を行う。</li> <li>・狂犬病予防集合注射は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止した。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
狂犬病予防注射頭数	頭	計画	3,000	2,900			目標		
		実績	2,909	2,995			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	中村 典雅
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価

R1年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	活動指標は、目標を達成した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	
● 余地が全くない			
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	■ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	
● 偏りがない		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	
● 受益者負担がない		● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	・ 集合注射における狂犬病予防注射頭数の減少している。		
考えられる対応策	・ 獣医師が、犬の飼主に対し予防注射後に登録が必要であることを周知する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	狂犬病予防注射頭数については、概ね順調に推移している。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● :現状のまま継続		● :休止・廃止		● :終了・完了	
	● :見直して継続		● :他事業と統合して継続			
	→	■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	■ その他	
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持		● 削減	
	労働量	● 増加	● 現状維持		● 削減	
今後の実施方針(改善方針)	狂犬病予防法に基づき実施している事業であり、今後も継続して実施していく。					

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		環境衛生推進事業		所属コード	1501000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		生活安全部		実施主体		● 市		県		国		その他					
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	9	清潔できれいなまちづくり		係・担当	環境衛生・清掃係		根拠法令等	● 有 [八潮市環境衛生委員会規則他]		無							
基本施策	4	環境衛生事業の充実		担当者名	戸部 悟		内線	234		事業の対象		■ 全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	2	事業	1	その他 [ ]						
事業目的	・きれいなまちづくりのための、環境衛生委員制度によるごみ集積所の設置等の調整、ごみゼロ運動への指導、協力、防疫活動の実施を行う。						事業概要	・環境衛生委員により、きれいなまちづくりのため、ごみ集積所の設置等の調整や防疫活動やごみゼロ運動への指導・協力 ・八潮市環境衛生委員の視察研修の実施 ・土砂条例の制定による許可事務及び指導業務 ・八潮市墓地等の経営の許可等に関する条例に基づく設置、変更等の許可に関する事務									

単位:円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算	
事業費(A)	3,076,331	3,171,000	3,105,604	3,171,000	
事業費の内訳	委員報酬	2,880,000	2,880,000	2,880,000	2,880,000
	物件費	196,331	291,000	225,604	291,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	3,076,331	3,171,000	3,105,604	3,171,000	
職員数(人/年)	0.28	0.28	0.28	0.28	
職員人件費(B)	2,202,200	2,202,200	2,202,200	2,150,120	
総事業費(A+B)	5,278,531	5,373,200	5,307,804	5,321,120	
人件費率(B/(A+B))	41.7%	41.0%	41.5%	40.4%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	97.9%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境衛生委員会の事務を行なった。</li> <li>産業廃棄物処理業者への指導、監視を行なった。</li> <li>土砂条例による許可事務、業者指導を行なった。</li> <li>墓地等の許可条例による許可事務、業者指導を行なった。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境衛生委員会の事務を行なった。</li> <li>産業廃棄物処理業者への指導、監視を行なった。</li> <li>土砂条例による許可事務、業者指導を行なった。</li> <li>墓地等の許可条例による許可事務、業者指導を行なった。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境衛生委員会の事務を行う。</li> <li>産業廃棄物処理業者への指導、監視を行う。</li> <li>土砂条例による許可事務、業者指導を行う。</li> <li>墓地等の許可条例による許可事務、業者指導を行う。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	中村 典雅
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <b>達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)</b> <input type="checkbox"/> 環境衛生委員会の運営については、環境衛生委員のご協力により環境衛生事業全般に渡り実施することができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある C:余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある <input type="checkbox"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/>	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題	<input checked="" type="checkbox"/> 課題はほとんどない <input type="checkbox"/> ある程度課題がある <input type="checkbox"/> 大きな課題がある <input type="checkbox"/> 産業廃棄物処理業者への指導を行う。
	考えられる対応策 <input type="checkbox"/> 県と合同で指導を行う。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	環境衛生委委員の協力のもと、環境衛生事業が順調に進行している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続 <input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :終了・完了 <input type="checkbox"/> :見直して継続 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源 (R2年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減 労働量 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	今後の実施方針(改善方針) <input type="checkbox"/> 環境衛生委員会については、環境衛生推進事業全般に渡り、ご理解、ご協力をいただいていることから、今後も継続して実施していく。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		防疫・草刈事業		所属コード	1501000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
部	生活安全部			実施主体	● 市		県		国		その他				
課	環境リサイクル課			継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上				
大施策(節)	9 清潔できれいなまちづくり			係・担当	環境衛生・清掃係		根拠法令等	● 有 [ あき地等に繁茂した雑草類の除去に関する条例 ]				無			
基本施策	4 環境衛生事業の充実			担当者名	戸部 悟		内線	234		事業の対象		■ 全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	2	事業	2	● 有 [ あき地等に繁茂した雑草類の除去に関する条例 ]				
事業目的	・ユスリカやボウフラ等の害虫の駆除と空地の雑草類を除去し、清潔な生活環境を保持する。						事業概要	・カ、ボウフラ、ユスリカ等の発生抑制、駆除のための水路散布業務委託を実施する。 ・土地所有者からの草刈依頼による「委託業者」への発注及び作業の実施する。 ・環境衛生委員を通じての町会へのカ、ハエ等を駆除するための防疫薬剤を配布する。							

単位：円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)	3,736,215	5,010,000	4,025,877	5,129,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	3,736,215	5,010,000	4,025,877	5,129,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	518,870	810,000	653,701	720,000
一般財源	3,217,345	4,200,000	3,372,176	4,409,000
職員数 (人/年)	0.40	0.40	0.40	0.40
職員人件費 (B)	3,146,000	3,146,000	3,146,000	3,071,600
総事業費 (A+B)	6,882,215	8,156,000	7,171,877	8,200,600
人件費率 (B/(A+B))	45.7%	38.6%	43.9%	37.5%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	80.4%	—

	事業の実施状況 (見込み)
平成30年度	害虫駆除及び雑草の刈り取りにより良好な生活環境の保全に貢献した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>水路への薬剤散布による衛生害虫発生予防した。</li> <li>空き地等の雑草の繁茂に関する指導の実施した。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>水路への薬剤散布による衛生害虫発生予防する。</li> <li>空き地等の雑草の繁茂に関する指導の実施する。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画			草刈業者委託件数	件	目標	40	40
		実績					実績	13	29
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	中村 典雅
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
<input type="checkbox"/>	その他		

②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
A:達成した(100%)				
B:概ね達成できた(80%以上)				
<input checked="" type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	・草刈依頼件数が減少している。			
	その他			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい			
<input checked="" type="radio"/> 余地がある			
余地が全くない			
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
<input type="checkbox"/>	その他		

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある			
やや偏りがある			
<input checked="" type="radio"/> 偏りがない			
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
<input checked="" type="radio"/> 余地がある			
余地がない			
受益者負担がない			
非該当			
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	・ユスリカ等の防疫薬剤の薬剤散布の要望が多い。 ・水路整備が必要である。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	宅地開発が進み、空き地の減少に伴い草刈依頼件数は減少している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了	
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	・害虫発生の予防や、きれいなまちを維持するため、防疫薬剤の散布及び草刈りの指導を今後も継続して実施する。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		動物愛護事業		所属コード	1501000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		生活安全部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他					
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課		継続年数	□ 5年以下		□ 6~10年		□ 11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	9	清潔できれいなまちづくり		係・担当	環境衛生・清掃係		根拠法令等	● 有 [動物の愛護及び管理に関する法律]		□ 無							
基本施策	4	環境衛生事業の充実		担当者名	戸部 悟		内線	234		事業の対象		■ 全市民		□ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	2	事業	3	その他 [ ]						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通事故等で死亡した飼い主のわからない犬、猫等を動物愛護及び環境衛生の観点から、収容し火葬、納骨までの処理を一括して行う。</li> <li>ペットの適正飼養の啓発</li> </ul>					事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民からの通報により交通事故等で死亡した飼い主のわからない犬、猫等を動物愛護及び環境衛生の観点から、収容し火葬、納骨までの処理を一括して行う。</li> <li>ペットに対する適正飼養の啓発看板等を配布する。</li> </ul>										

単位:円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		2,115,620	2,782,000	2,095,362	2,653,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	2,115,620	2,782,000	2,095,362	2,653,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	0	4,000	8,360	4,000
	市債				
	その他				
一般財源	2,115,620	2,778,000	2,087,002	2,649,000	
職員数(人/年)	0.28	0.28	0.28	0.28	
職員人件費(B)	2,202,200	2,202,200	2,202,200	2,150,120	
総事業費(A+B)	4,317,820	4,984,200	4,297,562	4,803,120	
人件費率(B/(A+B))	51.0%	44.2%	51.2%	44.8%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	75.3%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	飼い主不明の犬3頭、猫291頭、その他40頭他、計430頭の回収、処理を行い、きれいなまちづくりに寄与した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民からの通報により交通事故等で死亡した飼い主のわからない犬、猫等を動物愛護及び環境衛生の観点から収容し、火葬、納骨までの処理を一括して行った。</li> <li>さくらねこ活動を促進した。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民からの通報により交通事故等で死亡した飼い主のわからない犬、猫等を動物愛護及び環境衛生の観点から収容し、火葬、納骨までの処理を一括して行う。</li> <li>さくらねこ活動を促進する。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
処理件数	頭	計画	490	420			目標		
		実績	430	433			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	中村 典雅
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
	<input checked="" type="radio"/> A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・路上等で死亡した動物を適正に処理できた。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
	<input type="checkbox"/> 偏りがある	<input type="checkbox"/> やや偏りがある	<input type="checkbox"/> 偏りがない
			<input checked="" type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	<input type="checkbox"/> 余地がある	<input type="checkbox"/> 余地がない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない
			<input checked="" type="radio"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input checked="" type="radio"/> 課題はほとんどない	<input type="checkbox"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由	処理件数は、予測することは困難だが、概ね予定数での処理を行うことができた。
------	------------	------	---------------------------------------

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了	
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	・動物愛護霊園事業の処理は、環境衛生上も必要な事業であるため、今後も継続して実施する。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		浄化槽適正管理促進事業		所属コード	1501000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
部		生活安全部		実施主体		● 市		県		国		その他			
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課		継続年数	● 5年以下		6~10年		11~15年		16年以上	
大施策(節)	9	清潔できれいなまちづくり		係・担当	環境衛生・清掃係		根拠法令等	● 有		[ 浄化槽法、知事の権限移譲条例 ]		無			
基本施策	4	環境衛生事業の充実		担当者的名	戸部 悟		内線	234		事業の対象		全市民		■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	3	事業	2	その他 [ ]				
事業目的		・浄化槽管理者による浄化槽の適正管理の促進。				事業概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>・浄化槽関連届出の受理等</li> <li>・浄化槽管理の周知。</li> <li>・浄化槽転換補助金の支出。</li> </ul>							

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		4,118,000	6,956,000	4,834,000	5,956,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	4,118,000	6,956,000	4,834,000	5,956,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金	1,353,000	2,370,000	1,971,000	2,370,000
	県支出金	2,100,000	2,500,000	2,000,000	2,500,000
	市債				
その他					
一般財源	665,000	2,086,000	863,000	1,086,000	
職員数(人/年)		0.45	0.45	0.45	0.45
職員人件費(B)		3,539,250	3,539,250	3,539,250	3,455,550
総事業費(A+B)		7,657,250	10,495,250	8,373,250	9,411,550
人件費率(B/(A+B))		46.2%	33.7%	42.3%	36.7%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	69.5%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浄化槽管理を周知した。</li> <li>・県からの移譲事務(浄化槽の規制等)を実施した。</li> <li>・浄化槽設置整備補助金交付事務を実施した。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浄化槽管理を周知した。</li> <li>・県からの移譲事務(浄化槽の規制等)を実施した。</li> <li>・浄化槽設置整備補助金交付事務を実施した。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浄化槽管理を周知する。</li> <li>・県からの移譲事務(浄化槽の規制等)を実施する。</li> <li>・浄化槽設置整備補助金交付事務を実施する。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画			汚泥の収集量	K1	目標	12,200	14,020
		実績					実績	12,388	12,584
		計画			転換補助件数	件	目標	10	10
		実績					実績	6	8

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	中村 典雅
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <b>達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)</b> ・浄化槽汚泥量及び転換補助件数は概ね目標に達している。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	● 偏りがない
● 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	● 受益者負担がない
● 非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある
● 大きな課題がある	
課題	
考えられる対応策	

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	転換補助基数は概ね目標数に達している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
	● その他		
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
削減		● 削減	
今後の実施方針(改善方針)	・浄化槽適正管理推進事業については、引き続き継続して実施していく。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		ゴミゼロ運動事業		所属コード	1501000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
部		生活安全部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他			
課		環境リサイクル課		継続年数		5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
係・担当		環境衛生・清掃係		根拠法令等		● 有		[ 補助金交付規則、交付要綱 ]		□ 無					
担当姓名		戸部 悟		内線		234		事業の対象		■ 全市民		□ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目		会計 01 款 4 項 2 目		1 事業		3		事業の対象		□ その他		[ ]			
事業目的				事業概要											
・八潮市民美化運動推進協議会主催のゴミゼロ運動を通じ、環境美化に関する市民意識の高揚を図ること。				・八潮市民美化運動推進協議会に補助金を交付。 ・ゴミゼロ運動の実施を支援。											

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
その他	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
職員数(人/年)		0.66	0.66	0.66	0.66
職員人件費(B)		5,190,900	5,190,900	5,190,900	5,068,140
総事業費(A+B)		7,190,900	7,190,900	7,190,900	7,068,140
人件費率(B/(A+B))		72.2%	72.2%	72.2%	71.7%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	100.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>八潮市民美化運動推進協議会に補助金を交付した。</li> <li>ゴミゼロ運動の実施を支援した。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>八潮市民美化運動推進協議会に補助金を交付した。</li> <li>ゴミゼロ運動の実施を支援した。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染拡大防止のためゴミゼロ運動を中止した。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
補助費の額	千円	計画	2,000	2,000	ゴミゼロ運動の実施回数	回	目標	1	1
		実績	2,000	2,000			実績	1	1
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	中村 典雅
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)    B:概ね達成できた(80%以上)    C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した    成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 事故なく事業が行えた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい    ● 余地がある    余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある    やや偏りがある    偏りがない    ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある    余地がない    受益者負担がない    非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	・市民、事業者、各種ボランティア団体等との協働により適正に処理している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続    :休止・廃止    :終了・完了
	:見直して継続    :他事業と統合して継続
	→ 重点化(拡充)    手段を改善    効率・簡素化    その他
経営資源(R2年度比)	事業費    増加    ● 現状維持    削減 労働量    増加    ● 現状維持    削減
今後の実施方針(改善方針)	きれいなまちであることを維持していくために、協働して美化活動を推進していく。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		清掃美化活動推進事業		所属コード	1501000		位置付け	■主要事業		総合戦略		市長公約					
部		生活安全部		実施主体		●市		県		国		●その他					
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上						
大施策(節)	9	清潔できれいなまちづくり		係・担当	環境衛生・清掃係		根拠法令等	●有 [ 廃棄物処理法・ポイ捨て防止条例 ]		無							
基本施策	5	環境美化活動の推進		担当者名	戸部 悟		内線	234		事業の対象		■全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	1	事業	5	■その他 [ 公共用地 ]						
事業目的				<ul style="list-style-type: none"> <li>環境美化活動を通じ、環境美化に対する市民意識の高揚を図ること。</li> <li>不法投棄された物の早期回収により、不法投棄防止を図ること。</li> </ul>				事業概要				<ul style="list-style-type: none"> <li>環境美化指導員によるポイ捨て防止の啓発指導を実施。</li> <li>各種団体による清掃美化活動を支援（町内清掃の支援）。</li> <li>路上喫煙防止条例の周知啓発活動の実施。</li> <li>業者委託による不法投棄物の回収。</li> <li>職員による不法投棄物の回収及びパトロールの実施。</li> </ul>					

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		1,197,422	1,523,000	1,202,252	1,517,000
事業費の内訳	委員報酬	216,000	216,000	216,000	216,000
	物件費	981,422	1,307,000	986,252	1,301,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	1,197,422	1,523,000	1,202,252	1,517,000	
職員数(人/年)	0.85	0.85	0.85	0.85	
職員人件費(B)	6,685,250	6,685,250	6,685,250	6,527,150	
総事業費(A+B)	7,882,672	8,208,250	7,887,502	8,044,150	
人件費率(B/(A+B))	84.8%	81.4%	84.8%	81.1%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	78.9%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境美化指導員によるポイ捨て防止の啓発指導を実施した。</li> <li>業者委託による不法投棄物を回収した。</li> <li>各種団体による清掃美化活動を支援（町会清掃等）した。</li> <li>路上喫煙防止条例の周知啓発活動の実施した。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境美化指導員によるポイ捨て防止の啓発指導を実施した。</li> <li>業者委託による不法投棄物を回収した。</li> <li>各種団体による清掃美化活動を支援（町会清掃等）した。</li> <li>路上喫煙防止条例の周知啓発活動の実施した。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境美化指導員によるポイ捨て防止の啓発指導を実施する。</li> <li>業者委託による不法投棄物を回収する。</li> <li>各種団体による清掃美化活動を支援（町会清掃等）する。</li> <li>路上喫煙防止条例の周知啓発活動の実施する。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
環境美化指導員の活動回数	回	計画	36	36	不法投棄回収量	t	目標	20	13
		実績	36	36			実績	5	2.4
不法投棄回収頻度	回/月	計画	2	2			目標		
		実績	2	2			実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	中村 典雅
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
・活動指標を概ね達成した。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい	
● 余地がある	
余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある	
やや偏りがある	
偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある	
余地がない	
受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	・私有地における不法投棄が課題である。 ・私有地の所有者等に不法投棄をされないように土地の適正な管理が必要である。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	不法投棄回収量は減少している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	→	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他	
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減		
	労働量	増加	● 現状維持	削減		
今後の実施方針(改善方針)	・市民と協働による清掃美化活動が活発に実施されており、今後も継続して清掃美化推進事業は実施する。					

事務事業評価シート(対象：R1年度実施事業)

所属コード		1601000			位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	協働のまちづくり推進事業			部	市民活力推進部			実施主体	● 市		□ 県 □ 国 □ その他		
施策の柱(章)	6	新公共経営			課	市民協働推進課			継続年数	□ 5年以下 □ 6~10年 □ 11~15年 ● 16年以上			
大施策(節)	1	市民との協働によるまちづくり			係・担当	生涯学習推進担当			根拠法令等	● 有 [ ] □ 無			
基本施策	1	協働によるまちづくりの推進			担当者名	田村 嘉英		内線	328		事業の対象	■ 全市民 □ 市民の一部 □ 内部職員 □ その他 [ ]	
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	13	事業	1			
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種審議会や委員会等に市民が参画できる機会や場を拡充するとともに、まちづくり出前講座を活用し、市民との協働によるまちづくりを推進する。</li> </ul>						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>「協働」に対する共通的な理解を広く周知する。</li> <li>審議会等への参画機会を拡充するため、ホームページへの掲載等、情報発信を展開する。</li> <li>協働のまちづくり推進事業助成金の充実を図る。</li> <li>広く市民活動団体の意見を取り入れる機会をつくる。</li> <li>出前講座を市民と行政の協働で実施し、まちづくりの推進を図る。</li> </ul>					

単位：円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)	6,049,979	5,764,000	5,551,651	4,856,000
事業費の内訳				
委員報酬	859,000	483,000	483,000	455,000
物件費	1,029,979	1,051,000	978,651	171,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	4,161,000	4,230,000	4,090,000	4,230,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	6,049,979	5,764,000	5,551,651	4,856,000
職員数(人/年)	0.85	0.85	0.85	0.85
職員人件費(B)	6,685,250	6,685,250	6,685,250	6,527,150
総事業費(A+B)	12,735,229	12,449,250	12,236,901	11,383,150
人件费率(B/(A+B))	52.5%	53.7%	54.6%	57.3%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	96.3%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>出前講座(8部門、214メニュー)申込数248件、延べ15,018人が利用した。</li> <li>23の附属機関等の委員について、公募を実施し、公募委員として51人を委嘱した。</li> <li>第27回やしお市民まつり実行委員会を設立し、やしお市民まつり開催に向けて準備を行った。</li> <li>八潮市自治基本条例検証委員会において、自治基本条例が社会情勢に適合しているかなどについて検証を行うとともに、適正な運用に努めた。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>出前講座(8部門、206メニュー)申込数208件、延べ13,854人が利用した。</li> <li>23の附属機関等の委員について、公募を実施し、公募委員として58人を委嘱した。</li> <li>第28回やしお市民まつり実行委員会を設立し、やしお市民まつり開催に向けて準備を行った。</li> <li>八潮市自治基本条例を周知するとともに、適正な運用に努めた。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>出前講座を通じて、生涯学習によるまちづくりを推進する。</li> <li>附属機関等の委員について、公募を実施し、参加機会の拡充を図る。</li> <li>第29回やしお市民まつり実行委員会を設立し、やしお市民まつりを実施する。</li> <li>八潮市自治基本条例を周知するとともに適正な運用に努める。</li> <li>協働のまちづくりについて調査研究を行う。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
公募人数	件	計画	65	65	審議会等の人数に対する公募人数の割合	%	目標	20	20
		実績	63	58			実績	18.8	20.9
出前講座メニュー数	件	計画	270	270	出前講座利用者数	人	目標	20,000	20,000
		実績	214	206			実績	15,018	13,854

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	峯 孝貴
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	
	■	成果指標の目標を達成した	
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	市民活動推進委員会から、市長に提出された提言書「協働のまちづくりを推進していくために」について継続的に検討した。第28回やしお市民まつりについて、準備の段階でトラブルもなく、開催にいたることができた。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない
非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	出前講座はメニュー数、利用者数ともに減少傾向にあり、利用されるメニューにも偏りがみられる。また、附属機関の委員公募については、一定割合の公募委員が確保されているものの、市民参画の手法について検討する必要がある。		
考えられる対応策	出前講座の周知に努めるとともに、市民活動団体などと連携して、出前講座メニューの増加を図る。市民活動推進委員会から提出された提言書をもとに市民参画の手法などについて調査・研究を進める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		附属機関の公募や出前講座については課題はあるものの、安定して実施されている。また、市民活動推進委員会での提言書の取りまとめや助成金の活用実績等により概ね順調であると判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	□ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	□ 効率・簡素化
	□ その他		
経営資源(R2年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持
	労働量	□ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	出前講座のメニューや利用者の拡充について、引き続き取り組んでいく。また、市民活動推進委員会から提出された提言書をもとに、具体的な市民参画の手法などについて、市民活動推進委員会での意見を聞きながら継続して検討していく。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名				情報公開・個人情報保護事務	所属コード	1200500	位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	情報公開・個人情報保護事務				部	総務部	実施主体	●市	■県	□国			■その他	
施策の柱(章)	6	新公共経営			課	総務人事課	継続年数	5年以下	6~10年	11~15年		●16年以上		
大施策(節)	2	市民に開かれたまちづくり			係・担当	庶務担当	根拠法令等	●有	[ 八潮市情報公開条例ほか ]				□無	
基本施策	1	情報公開の充実・個人情報の保護			担当者名	神谷 翔太	内線	231	事業の対象	■全市民	■市民の一部	■内部職員		
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	1	事業	3	その他 [ ]			
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の知る権利の保障及び行政機関の説明責任を果たす。</li> <li>個人情報の適正な取扱いを確保する。</li> </ul>						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報の公開等を行う。</li> <li>個人情報の開示等を行う。</li> </ul>						

単位:円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		314,738	389,000	244,760	700,000
事業費の内訳	委員報酬	261,000	339,000	214,000	585,000
	物件費	53,738	50,000	30,760	115,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	23,200	6,000	16,790	7,000
一般財源		291,538	383,000	227,970	693,000
職員数(人/年)		0.60	0.50	0.50	0.50
職員人件費(B)		4,719,000	3,932,500	3,932,500	3,839,500
総事業費(A+B)		5,033,738	4,321,500	4,177,260	4,539,500
人件費率(B/(A+B))		93.7%	91.0%	94.1%	84.6%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	62.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報の公開等を行った。</li> <li>個人情報の開示等を行った。</li> <li>八潮市情報公開・個人情報保護制度運営審議会及び八潮市情報公開・個人情報保護審査会に係る委員改選を行った。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報の公開等を行った。</li> <li>個人情報の開示等を行った。</li> <li>審査請求に係る審議を行うため、八潮市情報公開・個人情報保護審査会を3回開催した。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報の公開等を行う。</li> <li>個人情報の開示等を行う。</li> <li>八潮市情報公開・個人情報保護制度運営審議会及び八潮市情報公開・個人情報保護審査会に係る委員改選を行う。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度	
請求等件数	件	計画					目標			
		実績		126			97	実績		
		計画						目標		
		実績						実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小野寺 宏幸
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価		
R1年度の目標達成度		
● A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) ● C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
	開示等の請求のあったものを処理した。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題	● 課題はほとんどない ● ある程度課題がある ● 大きな課題がある
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 頻回請求等への対応、個人情報の開示に係る任意代理、郵送請求等への対応について課題がある。</li> <li>・ 非識別加工情報について、国や他の自治体の動向に注視しつつ、継続して調査研究をする必要がある。</li> </ul>
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象の特定の厳格化、代理人に関する規定の整備や運用上の取扱いについて検討する必要がある。</li> <li>・ 非識別加工情報に係る情報収集に努める。</li> </ul>

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	情報公開制度により市民の知る権利を保障し、個人情報保護制度により個人情報の適正な取扱いを確保している。両制度を適切に運用することで、公正で市民に開かれた行政の推進に資するとともに、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益の保護に資することに努めている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続 ● 休止・廃止 ● 終了・完了								
	● 見直して継続 ● 他事業と統合して継続								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>→ ● 重点化(拡充) ● 手段を改善 ● 効率・簡素化 ● その他</li> </ul>								
経営資源 (R2年度比)	<table border="1"> <tr> <td>事業費</td> <td>● 増加</td> <td>● 現状維持</td> <td>● 削減</td> </tr> <tr> <td>労働量</td> <td>● 増加</td> <td>● 現状維持</td> <td>● 削減</td> </tr> </table>	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減					
労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減						
今後の実施方針(改善方針)	当面は現状のまま継続していくが、国や他の自治体の動向にも注視しつつ、必要に応じて、制度や運用上の細部に係る見直しを図っていく。								

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード			1102000			位置付け		主要事業		総合戦略		■ 市長公約							
事務事業名			広報事業			部		企画財政部			実施主体		● 市	□ 県	□ 国	□ その他			
施策の柱(章)			6 新公共経営			課		秘書広報課			継続年数		□ 5年以下	□ 6~10年	□ 11~15年	● 16年以上			
大施策(節)			2 市民に開かれたまちづくり			係・担当		広聴担当・広報担当・シティセールス担当			根拠法令等		● 有 [ 八潮市広報発行規定 ] □ 無						
基本施策			2 広聴・広報の充実			担当者名		坪倉 ゆかり			内線		328		事業の対象		□ 全市民	□ 市民の一部	□ 内部職員
予算科目			会計 01 款 2 項 1 目			2 事業			1			事業の対象		□ その他 [ ]					
事業目的						事業概要						<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙の編集・発行、ホームページの更新及び維持管理、記者会見等の情報提供を行う。</li> <li>・やしお840メール配信サービス、ソーシャルネットワークキングサービス等の様々な媒体を利用した情報提供の充実を図る。</li> <li>・シティセールスを推進する。</li> </ul>							

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		23,784,025	21,557,000	21,071,130	22,421,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	23,603,545	21,299,000	20,841,800	22,155,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	180,480	258,000	229,330	266,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金	7,000	7,000	7,000	7,000
	県支出金	1,040			
	市債				
	その他	2,476,800	2,140,000	2,452,672	1,912,000
一般財源	21,299,185	19,410,000	18,611,458	20,502,000	
職員数(人/年)		3.45	4.00	4.00	4.00
職員人件費(B)		27,134,250	31,460,000	31,460,000	30,716,000
総事業費(A+B)		50,918,275	53,017,000	52,531,130	53,137,000
人件費率(B/(A+B))		53.3%	59.3%	59.9%	57.8%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	97.7%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙の編集・発行(月1回、計12回発行)を行った。</li> <li>・ホームページの更新及び維持管理(随時)を行った。</li> <li>・記者会見(市議会定例会に伴うもの4回)その他随時の情報提供を行った。</li> <li>・やしお840メールや配信サービス及びSNSを活用した情報発信を実施した。</li> <li>・PR動画や、啓発品の作成を実施し、シティセールスプランに基づくシティセールスを推進した。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙とキッズ広報紙の編集・発行(月1回、計12回発行)を行った。</li> <li>・ホームページの更新及び維持管理(随時)を行った。</li> <li>・記者会見(市議会定例会に伴うもの4回)その他随時の情報提供を行った。</li> <li>・やしお840メール配信サービス及びSNSを活用した情報発信を実施した。</li> <li>・PR動画の配信や、啓発品の作成及び活用を行い、シティセールスプランに基づくシティセールスを推進した。</li> <li>・市民生活ガイドブックを官民協働で発行した。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙とキッズ広報紙の編集・発行(月1回、計12回発行)を行う。</li> <li>・ホームページの更新及び維持管理(随時)を行う。</li> <li>・記者会見(市議会定例会に伴うもの4回)その他随時の情報提供を行う。</li> <li>・やしお840メール配信サービス及びSNSを活用した情報発信を実施する。</li> <li>・PR動画の配信や、啓発品の作成及び活用を行い、シティセールスプランに基づくシティセールスを推進する。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
広報紙の発行	部	計画	31,000	31,000	市民の広報紙配布への満足度	%	目標	70	70
		実績	31,000	31,000			実績	72	71
ホームページの充実	ページ	計画	2,700	2,900	住民の必要とする情報の提供	件	目標	2,000	2,000
		実績	2,650	2,972			実績	809,459	1,052,228

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	平野 裕子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他	市民と市政をつなぐ媒体事業		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	活動指標であるホームページのページ数については、平成30年度実績より増加し、目標を上回った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
■ その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない ● ある程度課題がある 大きな課題がある	
課題	人口が増加している現状から、より多くの市民に対し広報紙を配布する必要があるが、現状の新聞折込等の手法だけでは、配布は困難である。
考えられる対応策	新たな配布手法の検討 広報紙の配置場所の増設 新聞折込以外の入手方法のPRに努める

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	定例的な事業(広報紙の発行、ホームページの更新)については順調に推移している。 より多くの市民へ情報を提供するため、広報紙配布の手法について引き続き調査・研究を行う。 また、八潮市の魅力を発信するため、PR動画を作成し配信するなどシティセールスを推進している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
	● その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報紙の配布手法や広報紙面作成について、引き続き調査・研究を行う。</li> <li>・ ホームページ、やしお840メール配信サービス、SNSを活用して情報提供の更なる充実を図る。</li> <li>・ 市のイメージアップを図るためシティセールスを推進する。</li> </ul>			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1102000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名		広聴事業		部		企画財政部		実施主体		●市 県 国 その他		
施策の柱(章)		6 新公共経営		課		秘書広報課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上		
大施策(節)		2 市民に開かれたまちづくり		係・担当		広聴担当・広報担当・シティセールス担当		根拠法令等		●有 [八潮市市民の声ボックス制度実施要綱] 無		
基本施策		2 広聴・広報の充実		担当者名		坪倉 ゆかり 内線 328		事業の対象		■全市民 市民の一部 内部職員 其他 [ ]		
予算科目		会計 01 款 2 項 1 目 2 事業 2		事業		2		事業の対象		其他 [ ]		
事業目的		・市民の市政に関する意見や要望等を的確に把握し、行政運営に反映させる。					事業概要		・市民の声ボックス制度の実施、市長ふれあい訪問及び市長とまちづくりを語る集いの開催により、市民から市政に関する意見や要望等を聴く。 ・各種相談(法律・くらし・税理士・行政書士・不動産・司法書士)を実施し、市民生活の悩みについて解決を図る。			

単位:円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		1,860,621	3,886,000	3,874,435	1,917,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	290,621	2,312,000	2,300,435	305,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,570,000	1,574,000	1,574,000	1,612,000
普通建設事業費					
その他					
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源		1,860,621	3,886,000	3,874,435	1,917,000
職員数(人/年)		1.55	2.00	2.00	2.00
職員人件費(B)		12,190,750	15,730,000	15,730,000	15,358,000
総事業費(A+B)		14,051,371	19,616,000	19,604,435	17,275,000
人件費率(B/(A+B))		86.8%	80.2%	80.2%	88.9%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	99.7%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	・市民の声ボックス制度(投書件数212件)を実施した。 ・市長ふれあい訪問及び市長とまちづくりを語る集いについて、町会・自治会等からの申し込みは0件であった。 ・各種相談(法律・くらし・税理士・行政書士・不動産・司法書士)を実施した。
令和元年度	・市民の声ボックス制度(投書件数240件)を実施した。 ・市長ふれあい訪問及び市長とまちづくりを語る集いについて、町会・自治会等からの申し込みは1件であった。 ・各種相談(法律・くらし・税理士・行政書士・不動産・司法書士)を実施した。 ・市民意識調査を実施し、報告書を作成した。
令和2年度	・市民の声ボックス制度を実施する。 ・市長ふれあい訪問及び市長とまちづくりを語る集いを実施する。 ・各種相談(法律・くらし・税理士・行政書士・不動産・司法書士)を実施する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
市長ふれあい訪問等実施回数	回	計画	6	6	市長ふれあい訪問等参加人数	人	目標	120	120
		実績	0	1			実績	0	30
相談実施回数	回	計画	110	110	相談件数	件	目標	500	500
		実績	113	113			実績	453	478

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	平野 裕子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 町会・自治会主催の市長とまちづくりを語る集いを1回開催した(垢町会)。また、相談実施回数については目標を達成できたが、相談件数については、平成30年度実績よりも増加したが目標を下回った。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
課題はほとんどない		● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	人口の増加に伴い、今後も住民ニーズが多様化することが予想され、積極的な広聴活動が求められる。		
考えられる対応策	市長とまちづくりを語る集いについては、継続して町会・自治会長宛てに案内をすると共に、各相談事業については、広報やしお及びホームページ等で積極的に周知する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	市長とまちづくりを語る集いや市長ふれあい訪問に関しては、1回の開催に留まった。また、相談回数については目標を達成し、相談件数については平成30年度実績を上回った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	→	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他	
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減		
	労働量	増加	● 現状維持	削減		
今後の実施方針(改善方針)	・市長とまちづくりを語る集いは、町会・自治会主催により引き続き実施していく。 ・各相談事業については、積極的な周知を実施する。					